

2020/03/30 05:43

◎ [円債投資ガイド] FRB人事と議会の見識＝日本総研・河村氏（30日）

河村小百合・日本総合研究所主席研究員＝新型コロナウイルスの影響はあつという間に米国にも広がり、連邦準備制度（Fed）は今月、政策金利の引き下げ、量的緩和の再開とその規模の無制限化、コモディティ市場（CP）市場やMMF（マネー・マーケット・ファンド）への支援開始など、危機対応の政策を矢継ぎ早に打ち出しているが、米金融市場の動揺が果たしていつ収まるものか、なお予断を許さない状況が続いている。そして、トランプ大統領からFedの金融政策運営に対するツイッターでの露骨な“口先介入”も収まる気配はない。

そのトランプ大統領に対して制度上与えられている、Fedに対して最も影響力を及ぼし得る権限は連邦準備制度理事会（FRB）の役員的人事権だろう。ただし実際に理事などとして就任にこぎ着けるには、大統領から指名を受けるのみならず、議会の上院の承認を得ることが必要だ。FRB理事の定員は7人で、任期はその独立性を担保すべく、14年間という長期間にわたる。FRB議長や副議長は理事の中から大統領が指名した上で、上院の承認を得ることが必要だが、その任期は理事としての任期とは別で4年間となっている。ただ実際には、FRB議長は別として、理事や副議長については任期満了に至る前に自ら退くケースが少なくない。それは、米国という国家が共和党と民主党という二大政党制のもとで運営されていることばかりではなく、地位に恋々とせず、自らの信じる道を貫こうとするかの国の指導層の気質による面も少なくないようにお見受けする。

今から4年前のトランプ大統領就任後は、最も多いときで理事ポストのうちの四つが空席となった。そして現在もなお、2ポストはまだ空席の状態が続く。パウエル議長を別にすれば、民主党政権時代からFRBのメンバーであったのは、ブレイナード理事のみとなり、FRBは一見、徐々にトランプ色に染まりつつあるように見えなくもないが、内実はどうか。各理事の所掌をみると、八つの委員会ないし小委員会のすべてに、オバマ大統領時代に指名された就任したブレイナード理事が入り、うち五つでは議長を務める。彼女はオバマ政権下で国際問題担当の財務次官を務め、前回の大統領選挙でもヒラリー大統領が誕生していれば財務長官か、ともうわさされていた人物だったはず。これに対して、トランプ大統領の指名を受けて就任したクラリダ副議長の所掌は経済・通貨問題委員会（その議長）のみで、クオールズ監督担当副議長（新設ポスト）の所掌は3委員会（うち議長を務めるのは監督・規制委員会のみ）にとどまる。FRBの理事の任務は、各地区連銀総裁とともに連邦公開市場委員会（FOMC）に出席して、先行きの金融政策運営にかかる一票を投じるだけではない。①金融の安定②デジタル通貨やリブラなどの（法定通貨を裏付け資産とする）ステーブルコインの台頭で課題山積の決済システムの運営③各地区連邦準備銀行を含む連邦準備制度全体の運営—といった実務面を含む重要課題を担う委員会のほとんどすべてをブレイナード理事に依存せざるを得ないあたりに、トランプ大統領の人事によるゆがみが見え隠れする。

トランプ大統領はこれまで、空席となっている理事の2ポストを埋めるべく、指名を行っては来たものの、スキャンダルが発覚したり、上院で承認が得られる見通しが立たなかったりして本人が辞退するケースが相次いでいた。そしてこの2月、欧州復興開発銀行（EBRD）のエクゼクティブ・ディレクターであったシェルトン氏と、セントルイス連銀のエコノミストでリサーチ部門のヘッドであるウォラー氏が、トランプ大統領から正式に理事の候補として指名され、同月17日には上院銀行・住宅・都市問題委員会で公聴会が開催された。ウォラー氏に対する質疑は実際にはほとんど行われず、承認される可能性が高いとみられている。一方、問題はシェルトン氏で、公聴会でも民主党陣営からばかりでなく、共和党議員からも厳しい質問が相次ぎ、議論は紛糾した。

実は彼女は2018年にEBRDのポストに就くのに際して、一度上院の同委員会で承認された経歴の持ち主ではある。ただし従前の本職はエコノミストで、ブレトンウッズ体制が崩壊してからすでに50年近くが経過しているにもかかわらず、金本位制の信奉者として知られてきたほか、中央銀行の政府からの独立性確保の必要性に関しても否定的なスタンスを採ってきた。さらに連邦預金保険公社（FDIC）による預金保険制度に関してもその存在意義を認めない、否定的な姿勢を示してきた。世界の基軸通貨であるドルを米国は放棄し、金本位制のもとでの北米共通通貨“Amero”を発行すべきと主張したこともある。16年の大統領選挙の際にトランプ陣営のアドバイザーだった彼女は、その後、FRB理事候補として大統領から指名を受けたのに際して、これらのいずれの点に関しても“宗旨変え”した由で、公聴会の冒頭の所信表明では、かつて、こうした主張をしていた点はおくびにも出さなかった。民主党の同委員会筆頭メンバーであるブラウン議員は、「シェルトン氏はあまにも多くの危険な思想を有しているうえ、FRB理事のポストを受ける上で確認されるべきあまりにも多くの点に関して、主張を180度転換させている」と述べ、この人事案に危機感をあらわにしている。

他方、共和党側からは、クラブ委員長こそ、シェルトン氏の所信表明を「無難にこなした」と評価した一方で、他の共和党議員からは、上述の「Fedの独立性」「金本位制」「預金保険制度の存在意義」の3点を中心に、シェルトン氏は集中砲火を浴びる格好となった。上院銀行・住宅・都市問題委員会ではかつて委員長を務めた大御所でもあるシェルビー議員は、「彼女の過去の著作や、他者が彼女の見解や論文をどのように評価しているかを読む限り、問題を感じている。とりわけ金本位制への復帰の部分だ」「任期が14年にも及ぶこのポストに就けば、金融政策を決定する委員会でのアウトライヤー（外れ者）になってしまうだろう」「FRBには主流派の人々に入ってもらふべきだ」「彼女は主流派のエコノミストではない」などと述べたと報じられている。

上院の過半数は共和党側が握っている。しかし、同委員会では上述のシェルビー議員をはじめとする少なくとも3人の議員が、シェルトン氏の指名承諾を巡る投票での態度を決めかねていると報じられ、共和党側の承認賛成が1人ないし2人欠けることになれば、シェルトン氏の承認は否決されるものとみられている。その後同委員会では、コロナ危機の影響もあつてか、まだ採決には至っていないものの、ホワイトハウス筋からは同委員会所属の議員に対してかなりのプレッシャーがかかけられている模様だ。シェルトン氏が無事、FRB理事に就任し、トランプ大統領が今秋の大統領選挙で再選を勝ち取った暁には、パウエル議長の次はシェルトンFRB議長ではないか、との下馬評もきかされている。米国経済の先行きに大きな影響を与えるFRB人事の行方に、米議会がここで見識と誇りを示せるかが問われている。（了）

[/20200330NNN0006]

© Copyright Jiji Press Ltd. All rights reserved